

第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画



平成27年3月

夕 張 市

目 次

第1章 計画の基本的事項	1
第2章 第5期計画の実施状況	
第1 保健及び介護予防の推進	2
第2 高齢者福祉サービス	6
第3 介護保険サービス	8
第3章 高齢者人口の推計等	21
第4章 介護保険事業の推進	23
第5章 高齢者保健福祉の推進	33
第6章 計画の総合的な推進	37

はじめに

本市では、人口減少と高齢化が急速に進行している状況の中、夕張市を支えてきた高齢者の皆様が、住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して暮らせるように、高齢者福祉の推進、介護サービス基盤の整備、保健及び介護予防の推進などに努めてまいりました。

平成12年4月から導入された介護保険制度は、創設から15年が経過し様々な制度改正を経て、高齢者の生活を支えるしくみとして定着してきております。

しかし2025年には、いわゆる団塊の世代の方々が75歳を迎えるなど、さらなる高齢化が進行し、介護が必要な方が一層増加する中、介護の担い手不足や社会保障費の増加などが予想されています。

こうした状況に対応するため、いわゆる「医療介護総合確保推進法」が成立し、介護保険法等が大きく改正され、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められております。今般、介護保険事業を円滑に実施し、持続可能な制度とするため、高齢者保健福祉と一体的に推進する「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。

計画の推進においては、医療・介護・福祉・地域団体など幅広い関係者の連携と協働が不可欠であり、高齢者が住み慣れた地域の中で生きがいをもって安心して暮らせるまちをつくるため、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年3月

夕張市長 鈴木 直道

第 1 章 計画の基本的事項

第 1 計画作成の趣旨

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、老人福祉法第 20 条の 8 及び介護保険法第 117 条に基づき、厚生労働大臣が定める基本指針等に即して、市が定めるものです。

高齢者保健福祉計画は、長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉をいかに構築するかという極めて重要な課題に対して、市が目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにすることを趣旨とする計画です。

介護保険事業計画は、高齢者保健福祉計画に包含されるものとして、地域の要介護者等の尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を計画的に実現するために定める計画です。

両計画は、計画の内容区分を明確にしつつ、一体のものとして作成します。

第 2 計画の目標

両計画は、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる「2025 年（平成 37 年）」を見据え、計画最終年度（平成 29 年度）までに、高齢者施策及び介護サービスを継続的かつ着実に取り組むとともに、今後の高齢化のピーク時に向けて、介護予防や地域包括ケアシステム等の構築を目指す計画とします。

第 3 計画期間

介護保険事業計画は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年を 1 期として作成し、高齢者保健福祉計画については、介護保険事業計画と一体的に作成することから同一の期間とします。

第2章 第5期計画の実施状況

第1 保健及び介護予防の推進

(1) 保健事業

高齢期になっても健康でいるために、壮年期から疾病予防、健康の保持増進が図られるよう健康増進法に基づく保健事業を実施しました。

ア 健康手帳

当該年度 40 歳に到達する方、それ以外に希望する方に対し健康管理に活用していただくよう交付しました。

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
交付数（うち新規交付）	110（110）	95（93）	84（84）

イ 健康診査

生活習慣病の予防を目的とした健康診査を実施しました。平成 23 年度からは特定健診（夕張市国保対象）を無料化、平成 25 年度には受診者に翌年の予約希望をとる等、受診率の向上に努めました。

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
特定健診（夕張市国保対象）	468（18.7%）	457（19.6%）	499（19.27%）
後期高齢者健診	124（4.72%）	130（5.17%）	159（5.78%）
健康増進法による健診	1	2	2

ウ 健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図る健康教育を実施しました。

(単位：回、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
実施回数	43	54	45
延人員	811	890	650

エ 健康相談

心身の健康に関する個別相談を実施しました。

(単位：回、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
実施回数	212	244	247
延人員	860	811	678

オ がん検診

胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診を行い、早期発見、早期治療に努めました。

国の補助事業を活用し、無料クーポン券の配布や平成 25 年度には受診者に翌年の予約希望をとる等、受診率の向上に努めました。

(単位：回、人)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
胃	実施回数	12	10	10
	受診数・受診率	468 (13.4%)	429 (12.6%)	535 (14.2%)
肺	実施回数	12	11	11
	受診数・受診率	483 (13.8%)	458 (13.5%)	503 (15.3%)
大腸	実施回数	13	12	12
	受診数・受診率	568 (16.2%)	544 (16.0%)	615 (16.8%)
子宮	実施回数	8	8	8
	受診数・受診率	217 (22.0%)	216 (22.4%)	174 (18.3%)
乳	実施回数	9	8	8
	受診数・受診率	219 (24.1%)	248 (28.1%)	198 (23.0%)

カ 骨粗しょう症検診

骨密度を測定し、骨量減少を早期に把握することで骨粗しょう症の早期発見、早期治療につなげました。

(単位：回、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
実施回数	6	5	10
受診数	52	44	97

キ 訪問指導

成人・高齢者・障がい者に対し疾病予防、生活指導等を目的とした訪問指導を行いました。

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
指導実人数	50	50	25
指導延人数	95	92	32

ク 高齢者の予防接種

インフルエンザの発病、病気の重症化の防止、集団感染を予防するためにインフルエンザ予防接種を受ける高齢者等に対し、その費用を一部助成しました。

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
接種数	2,272	2,238	2,300

(2) 介護予防事業

(2) -1 一次予防事業

活動的な状態にある高齢者を対象に、生活機能の維持又は向上に向けた取り組みとして、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な活動の育成・支援を行いました。

ア 普及啓発事業

65歳以上の高齢者に対し講話、相談、周知物の配布等により介護予防に必要な知識の普及啓発を行いました。

各老人クラブ参加者や依頼を受けた団体等を対象に、保健師、栄養士等による講話、健康相談、健康体操などを地域に出向いて実施しました。

(単位：回、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
講話実施回数	31	33	29
延人員	631	423	442
相談実施回数	88	126	14
延人員	476	455	215

再掲) 運動機能向上の取り組み

平成 23 年度から取り組んでいる『ゆうばり貯筋体操』の普及を継続しロコモティブシンドロームを予防するための運動の機会を提供しました。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
事業内容	『普及講座』 2会場各2回 96人	『普及講座』 2会場各2回 114人	『普及講座』 2会場各2回 68人
	『地域実践講座』 7会場 18回 432人	『地域実践講座』 13会場 24回 303人	『地域実践講座』 12会場 24回 374人

イ 地域介護予防支援事業

地域で介護予防を目的として自主的に活動している団体に対し、保健福祉センターの会場を提供し必要に応じて支援を行いました。又、運動の普及のために必要な人材を『運動普及サポーター養成講座』で養成し、地域での主体的な取り組みを促しました。

(単位：回、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
会場提供回数	71	68	68
講話等の支援	2回 24人	8回 104人	8回 125人
運動普及サポーター養成講座	4回 1コース延 81人	5回 1コース延 125人	4回 1コース延 72人

(2) -2 二次予防事業

要介護状態等となる可能性がある認められる65歳以上の高齢者を把握し、心身の状況や置かれている環境に応じて、対象者の選択に基づきサービスを提供しました。

ア 二次予防事業対象者把握

平成26年度において、65歳以上の高齢者を無作為に抽出し、生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防対象者）を把握するために、基本チェックリストが盛り込まれた「高齢者生活実態調査」を実施しました。

(単位：人)

区 分	調査実施者	回答者	二次予防対象者
高齢者生活実態調査	1,000	716	253

イ 通所型介護予防事業

二次予防対象者を対象に、市内事業所に委託して介護予防プログラムを提供しました。

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
二次予防事業参加者	7	6	4
運動機能向上プログラム	7	6	4
口腔機能向上プログラム	2	2	1
認知機能低下予防プログラム	2	3	1

第2 高齢者福祉サービス

1 養護老人ホーム

養護老人ホームは、環境上や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者が入所する施設です。養護老人ホーム「夕張みどりの園」の入所状況は、次のとおりです。（平成26年12月から『夕張紅葉園』に名称変更）

（単位：人）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
入所定員	50	50	50
入所者数	47	48	50

2 軽費老人ホーム（ケアハウス）

軽費老人ホーム（ケアハウス）は、身体機能の低下や高齢等のため、独立した生活には不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者に、生活相談、食事、入浴等のサービスを提供する施設です。ケアハウス「レインボーヒルズ」の入所状況は、次のとおりです。

（単位：人）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
入所定員	50	50	50
入所者数	50	50	50

3 老人福祉会館

老人福祉会館は、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することを目的とする施設です。利用状況は次のとおりです。

（単位：箇所、人）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
箇所数	1	1	1
利用者数（延べ人数）	20,199	19,063	20,283

4 高齢者向け公営住宅（シルバー専用住宅）

高齢者の福祉の向上及び住宅の困窮緩和と生活の安定を図るため、シルバー専用住宅を設置しています。入居状況は次のとおりです。

（単位：箇所、戸）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
箇所数	3	3	3
設置戸数	43	43	43
入居戸数	30	28	26

5 緊急通報システム

高齢者だけの世帯などを対象に緊急通報システムを給付し、事故等の非常時における安全確保に努めています。(単位：台、回)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
設置台数(うち新規設置)	141 (16)	145 (20)	153 (20)
通報回数(うち出動件数)	234 (20)	178 (17)	195 (13)

6 シルバー人材センター

高齢者の能力、経験を活用した事業を行い、生きがい、社会貢献の一助となっています。(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
会員数	185	179	165
就労延べ人員	19,451	15,215	14,966

7 老人クラブ

老人クラブは社会奉仕活動、生きがいを高めるための各種活動や健康づくりのための各種活動を総合的に実施しています。(単位：団体、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
団体数	20	18	16
会員数	596	549	482

8 敬老乗車証交付

70歳以上の方が市内のバスを利用する際に、費用の一部を助成するため、敬老乗車証の交付を実施しています。

なお、平成20年度から有効期間を無期限として交付しています。

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
交付者数	180	204	145

9 高齢者向け賃貸住宅

高齢者のための設備やサービスの提供をする高齢者向けに賃貸している住宅です。社会福祉法人清光園が運営している「陽光」の利用状況は、次のとおりです。

(単位：箇所、戸)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
箇所数	1	1	1
設置戸数	18	18	18
入居戸数	18	16	18

第3 介護保険サービス

1 被保険者の状況

平成24年度から平成26年度までの被保険者数の実績は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
第1号被保険者	4,622	4,542	4,513
65～69歳	887	862	862
70～74歳	1,019	982	985
75～79歳	1,091	1,073	1,066
80～84歳	874	837	842
85歳以上	751	788	788
第2号被保険者	3,249	3,086	2,994
総 数	7,871	7,628	7,507

2 要介護（要支援）認定者の状況

平成24年度から平成26年度までの要介護（要支援）認定者数の実績は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
要支援1	134	127	135
要支援2	137	153	157
要介護1	232	259	258
要介護2	207	219	230
要介護3	132	133	134
要介護4	95	92	95
要介護5	86	75	78
総 数	1,023	1,058	1,087
認定率（第1号被保険者）	22.2%	23.3%	23.9%

3 介護給付サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

訪問介護(ホームヘルプ)は、ヘルパーが利用者の自宅を訪問し、入浴・食事・排泄等の身体介護や、調理・洗濯・掃除等の生活援助を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	31,012,000	45,488,928	30,706,000	39,390,815	30,489,000	52,447,000
回 数	9,458	12,120	9,369	10,924	9,313	16,624
人 数	1,128	1,490	1,116	1,454	1,107	1,488

イ 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、車などで浴槽を利用者宅に運び、入浴の援助を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	7,041,000	7,368,034	6,197,000	8,704,909	5,189,000	10,118,000
回 数	598	551	526	672	441	972
人 数	175	170	154	203	130	252

ウ 訪問看護

訪問看護は、利用者の自宅を看護師等が訪問し、主治医の指示に基づいて療養上の世話や診療の補助を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	20,110,000	23,493,699	19,726,000	22,410,367	19,467,000	24,561,000
回 数	3,562	3,310	3,511	3,646	3,478	4,248
人 数	804	839	801	880	800	996

エ 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、利用者の自宅を理学療法士や作業療法士等が訪問し、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために、理学療法、作業療法等を行います。全道的に理学療法士、作業療法士等が不足していることからサービス提供が難しい状況にあります。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	1,928,000	309,676	1,811,000	874,367	1,694,000	1,480,000
回 数	452	20	423	141	395	250
人 数	136	12	129	24	121	47

オ 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、利用者の自宅を医師や歯科医師等が訪問し、介護サービス利用の注意や介護方法の指導・助言等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	4,003,000	10,247,940	3,771,000	13,323,456	3,538,000	11,037,000
人 数	499	1,600	471	1,857	442	1,068

カ 通所介護（デイサービス）

通所介護は、デイサービスセンター等に通ってもらい、入浴・食事・排泄等の介護等の世話や機能訓練、栄養改善サービス、口腔機能向上サービスを行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	48,094,000	74,330,358	48,083,000	83,389,100	47,948,000	78,225,000
回 数	6,467	9,418	6,445	11,187	6,439	10,500
人 数	900	1,431	898	1,574	896	1,235

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

通所リハビリテーション（デイケア）は、老人保健施設や医療機関に通ってもらい、心身の機能維持回復や自律を助けるためにリハビリテーション、栄養改善サービス、口腔機能向上サービスを行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	71,711,000	77,211,209	71,659,000	72,854,981	70,561,000	77,745,000
回 数	8,670	8,291	8,614	7,758	8,552	8,712
人 数	1,204	1,348	1,198	1,276	1,193	1,344

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護（ショートステイ）は、特別養護老人ホームに短期間だけ入所してもらい、入浴・食事・排泄等の身体介護や日常生活の世話、機能訓練等を行います。家族の介護負担を軽くする効果もあります。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	9,704,000	11,691,927	9,190,000	11,655,110	8,676,000	14,466,000
回 数	1,176	1,290	1,115	1,298	1,055	1,404
人 数	102	173	96	143	89	156

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

短期入所療養介護（ショートステイ）は、老人保健施設や介護療養型医療施設に短期間だけ入所してもらい、看護や医療の管理下で、介護や機能訓練、医療等を行います。家族の介護負担を軽くする効果もあります。その利用状況は、次のとおりです。

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	22,846,000	17,783,646	21,314,000	17,373,600	19,781,000	14,212,000
回 数	2,377	1,815	2,223	1,740	2,068	1,572
人 数	238	294	224	224	210	180

コ 特定施設入居者生活介護

「特定施設」とは、有料老人ホーム等で、地域密着型特定施設でないものをいいます。特定施設に入居している利用者に、施設の提供するサービス、入浴、食事、排泄等の介護その他日常生活の世話、機能訓練、療養上の世話を行います。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	8,144,000	12,650,576	8,144,000	27,513,480	8,144,000	29,642,000
人 数	48	84	48	156	48	180

サ 福祉用具貸与

福祉用具貸与は、自宅での日常生活をやすくし、また機能訓練を行い、日常生活の自立を助けるために車いす、特殊寝台等の福祉用具を借りることができます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	14,285,000	16,587,153	13,988,000	18,547,479	13,876,000	20,548,000
人 数	1,300	1,694	1,287	1,817	1,280	1,940

シ 特定福祉用具販売

特定福祉用具販売は、在宅での入浴や排泄をやすくするための福祉用具やその他特定された福祉用具を購入した場合に、保険が適用されます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	843,000	1,607,822	843,000	1,910,187	843,000	1,868,000
人 数	30	50	30	59	30	56

ス 住宅改修

住宅改修は、手すりの取り付けや住宅改修を行った場合に、保険が適用されます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	1,634,000	2,752,304	1,634,000	2,159,851	1,634,000	1,929,000
人 数	31	40	31	40	31	38

セ 居宅介護支援

居宅介護支援は、居宅で介護サービスを利用するために、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成、事業者との利用調整などを行います。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	41,434,000	48,824,665	40,674,000	48,830,010	39,952,000	55,470,000
人 数	3,648	4,119	3,584	4,263	3,528	4,620

(2) 地域密着型サービス

ア 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、夜間に定期的な巡回訪問や通報により、利用者の自宅で、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の世話をを行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	0	0	0	0	0	0
人 数	0	0	0	0	0	0

イ 認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症の利用者に、デイサービスセンター等に通ってもらい、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	0	0	0	0	0	0
回 数	0	0	0	0	0	0

ウ 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、利用者の状況や環境に応じて、居宅において、あるいは居宅からサービスの拠点に通ったり、短期間宿泊してもらったりして、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の世話及び機能訓練等を行います。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見 込
給付費	0	0	0	0	0	0
人 数	0	0	0	0	0	0

エ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、共同生活の住居に入居する認知症の利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の世話及び機能訓練等を行います。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	107,436,000	76,429,908	119,602,000	78,672,069	132,463,000	78,911,000
人数	430	348	480	328	531	360

オ 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、定員 29 人以下の有料老人ホームその他の施設に入居している利用者が、当該施設の提供するサービス、入浴、食事、排泄等の介護その他日常生活の世話、機能訓練、療養上の世話を受けます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0

カ 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は、定員 29 人以下の特別養護老人ホームの入居者が、当該施設の提供するサービス、入浴、食事、排泄等の介護その他日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を受けます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又は連携しながら定期的な訪問と随時の対応を行う。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	—	9,470,250	—	10,091,934	—	17,185,000
人数	—	68	—	89	—	180

(3) 施設サービス

ア 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、在宅で生活が困難な方が、入浴、排泄、食事の介護等、日常生活全般の援助や機能訓練、健康管理等のサービスを提供することにより、要介護状態を改善し、自立した生活を送ることができるよう支援します。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	325,877,000	322,517,331	325,877,000	317,958,340	325,877,000	320,569,000
人数	1,308	1,260	1,308	1,237	1,308	1,236

イ 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、入院の必要はないが、在宅での医学的な管理ができない方が、看護、医学的な管理のもとに介護、機能訓練だけでなく、医療や日常生活上のお世話をし、在宅への復帰をめざします。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	327,565,000	353,494,158	327,565,000	363,762,683	327,565,000	351,868,000
人数	1,284	1,416	1,284	1,401	1,284	1,372

ウ 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、慢性疾患等で長期にわたり療養を必要とする方が対象で、通常の病院よりも介護職員が多く配置されています。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	124,149,000	74,631,800	115,600,000	43,922,956	107,050,000	44,411,000
人数	348	180	324	120	300	144

4 予防給付サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 介護予防訪問介護（ホームヘルプ）

訪問介護(ホームヘルプ)は、介護予防を目的として、ヘルパーが利用者の自宅を訪問し、入浴・食事・排泄の介護等の日常生活上の支援を行います。その利用状況は、次のとおりです。(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	12,010,000	11,904,364	11,797,000	10,904,144	11,584,000	7,753,000
人数	842	842	831	766	821	548

イ 介護予防訪問入浴介護

介護予防訪問入浴介護は、介護予防を目的として、車などで浴槽を利用者宅に運び、入浴の援助を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0

ウ 介護予防訪問看護

介護予防訪問看護は、介護予防を目的として、利用者の自宅を看護師等が訪問し、療養上の世話や診療の補助を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	2,074,000	2,831,724	1,965,000	2,835,504	1,856,000	2,672,000
回数	363	460	341	539	320	312
人数	92	132	89	142	85	96

エ 介護予防訪問リハビリテーション

介護予防訪問リハビリテーションは、介護予防を目的として、利用者の自宅を理学療法士や作業療法士等が訪問し、理学療法、作業療法等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	16,470	0	494,000
回数	0	0	0	4	0	120
人数	0	0	0	1	0	24

オ 介護予防居宅療養管理指導

介護予防居宅療養管理指導は、介護予防を目的として、利用者の自宅を医師や歯科医師等が訪問し、介護サービス利用の注意や介護方法の指導・助言等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	820,000	1,682,811	754,000	2,613,888	672,000	2,373,000
人数	168	296	156	432	141	398

カ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防通所介護は、介護予防を目的として、デイサービスセンター等に通ってもらい、入浴・食事・排泄等の介護等の支援や機能訓練、栄養改善サービス、口腔機能向上サービス等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	14,998,000	17,630,972	14,697,000	22,852,775	14,397,000	30,535,000
人数	518	650	521	794	523	1,044

キ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

介護予防通所リハビリテーション（デイケア）は、介護予防を目的として、老人保健施設や医療機関に通ってもらい、リハビリテーション、栄養改善サービス、口腔機能向上サービスを行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	23,783,000	17,443,521	22,736,000	17,150,553	21,688,000	16,976,000
人数	621	507	605	500	590	468

ク 介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）は、介護予防を目的として、特別養護老人ホーム等に短期間だけ入所してもらい、入浴・食事・排泄等の身体介護や日常生活の支援、機能訓練等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	80,520	0	0	0	0
回数	0	9	0	0	0	0
人数	0	1	0	0	0	0

ケ 介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）

介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）は、介護予防を目的として、老人保健施設等や介護療養型医療施設等に短期間だけ入所してもらい、看護や医療の管理下で、介護や機能訓練、医療、日常生活上の支援等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	192,000	142,290	205,000	104,382	218,000	0
回数	26	32	27	12	29	0
人数	13	4	14	2	15	0

コ 介護予防特定施設入居者生活介護

介護予防特定施設入居者生活介護は、介護予防を目的として、特定施設に入居している利用者に、施設の提供するサービス、入浴、食事、排泄等の介護その他日常生活上の支援、機能訓練、療養上の世話を行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	1,054,000	507,210	1,054,000	758,701	1,054,000	956,000
人数	24	9	24	8	24	12

サ 介護予防福祉用具貸与

介護予防福祉用具貸与は、介護予防に役立てるために、福祉用具を借りることができます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	869,000	543,150	817,000	893,016	765,000	2,146,000
人数	307	193	290	256	273	360

シ 介護予防特定福祉用具販売

介護予防特定福祉用具販売は、介護予防に役立てるもので、在宅での入浴や排泄をしやすいするための福祉用具やその他特定された福祉用具を購入した場合に、保険が適用されます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	414,000	99,540	414,000	173,430	414,000	302,000
人数	19	6	19	8	19	15

ス 介護予防住宅改修

介護予防住宅改修は、手すりの取り付けや住宅改修を行った場合に、保険が適用されます。その利用状況は、次のとおりです。（単位：円、人／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	849,000	666,108	849,000	1,642,387	849,000	500,000
人数	11	8	11	20	11	11

(2) 地域密着型サービス

ア 介護予防認知症対応型通所介護

介護予防認知症対応型通所介護は、認知症の利用者に、一定期間にわたりデイサービスセンター等に通ってもらい、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の支援等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

（単位：円、回／年）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0

イ 介護予防小規模多機能型居宅介護

介護予防小規模多機能型居宅介護は、利用者の状況や環境に応じて、介護予防を目的として居宅において、あるいは居宅からサービスの拠点に通ったり、短期間宿泊してもらったりして、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活の支援及び機能訓練等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0

ウ 介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は、共同生活の住居に入居する認知症の利用者に対して、介護予防を目的として入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練等を行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、人／年)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0

第 4 地域包括支援センター

1 地域包括支援センターの相談状況

地域包括支援センターは、高齢者の相談を総合的に受けとめ、訪問などにより実態を把握し、必要なサービスにつなげます。その相談状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度見込
相談件数（うち新規）	254(180)	225(132)	262(151)
延べ対応件数	948	828	999
ケアマネからの相談件数	11	20	21

2 介護予防支援

介護予防支援は、居宅で介護予防サービスを利用するために、介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成、事業者との利用調整などを行います。その利用状況は、次のとおりです。

(単位：円、人／年)

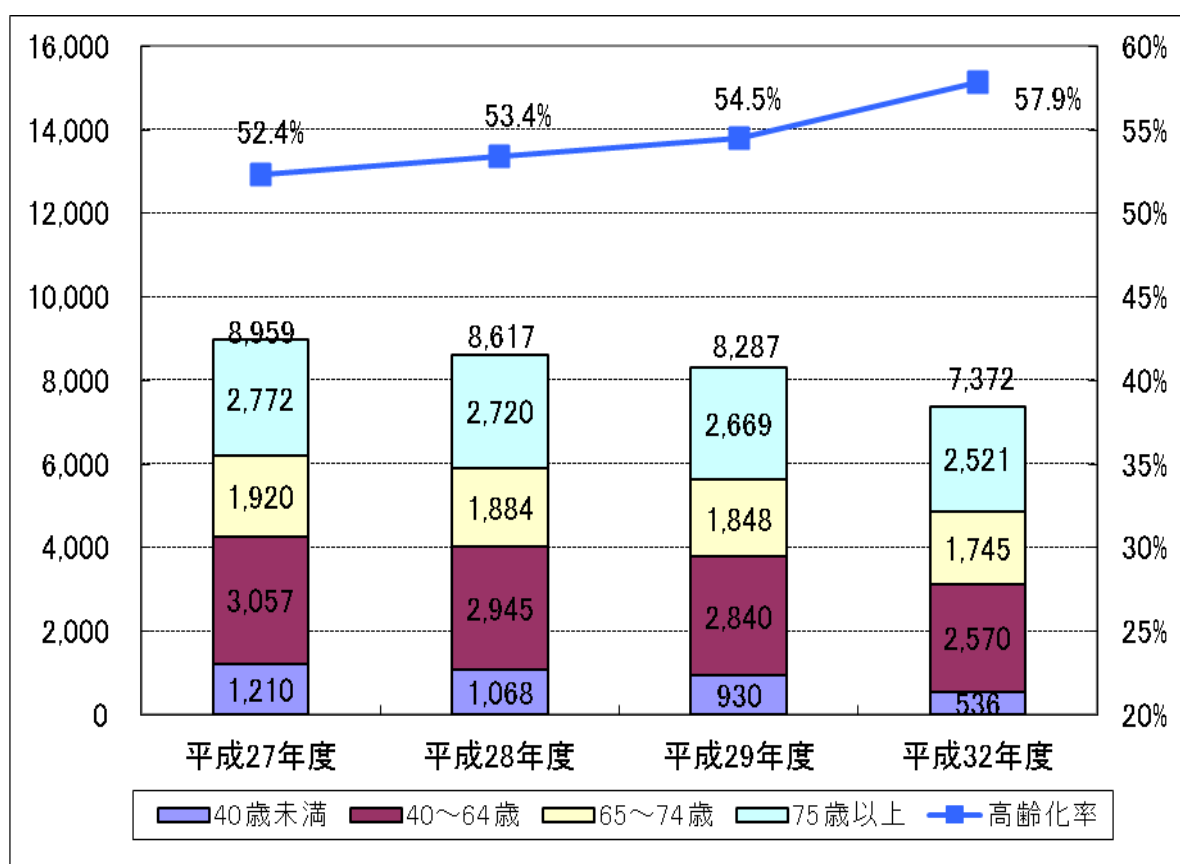
区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込
給付費	6,840,000	7,605,800	6,964,000	7,927,880	7,087,000	8,660,000
人数	1,796	1,790	1,828	1,874	1,860	1,980

第3章 高齢者人口の推計等

1 高齢者人口と高齢化率の推移と推計

人口推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の統計資料に基づき、推計を行いました。

本市の人口、高齢者人口及び高齢化率の推移と推計は、次のとおりです。



(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
総人口	8,959	8,617	8,287	7,372
高齢者人口	4,692	4,604	4,517	4,266
65～74歳	1,920	1,884	1,848	1,745
75歳以上	2,772	2,720	2,669	2,521
高齢化率	52.4%	53.4%	54.5%	57.9%

2 要介護者認定者数の推計

平成 27 年度から平成 29 年度までの要介護（要支援）認定者数の推計は、次のとおりです。

（単位：人）

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
要支援 1	137	137	131	126
要支援 2	158	171	176	186
要介護 1	261	285	295	311
要介護 2	237	265	279	294
要介護 3	139	152	159	169
要介護 4	95	99	100	109
要介護 5	79	82	86	94
合 計	1,106	1,191	1,226	1,289

3 日常生活圏域の設定

日常生活圏域は、住民が日常生活を営んでいる地域として、市町村が地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供する施設の整備状況などを総合的に勘案して設定されるものです。

本市では、人口規模、介護給付等対象サービスを提供する施設の整備状況等を勘案し、市域全体を1つの日常生活圏域として設定しています。

第4章 介護保険事業の推進

第1 介護保険対象サービスの整備

1 各年度のサービス種別の目標量

(1) 介護給付

ア 居宅介護サービス

平成27年度から平成29年度までの居宅介護サービスの種類ごとの量の見込みは、次のとおりです。(単位：円、回、人/年)

サービスの種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①訪問介護			
給付費	52,656,000	58,329,000	65,209,000
回数	17,691	20,641	23,822
(人数)	1,404	1,344	1,308
②訪問入浴介護			
給付費	7,739,000	9,690,000	12,282,000
回数	614	768	972
(人数)	192	252	324
③訪問看護			
給付費	26,099,000	27,480,000	28,784,000
回数	4,702	5,060	5,390
(人数)	1,092	1,164	1,212
④訪問リハビリテーション			
給付費	1,548,000	1,944,000	2,268,000
日数	504	624	732
(人数)	132	156	180
⑤居宅療養管理指導			
給付費	12,243,000	13,335,000	15,108,000
人数	1,200	1,296	1,452
⑥通所介護			
給付費	66,091,000	69,344,000	72,776,000
回数	10,506	11,083	11,654
(人数)	1,164	1,152	1,152

(単位：円、回、人／年)

サービスの種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑦通所リハビリテーション			
給付費	79,065,000	76,251,000	74,891,000
回数	8,937	8,547	8,322
(人数)	1,404	1,368	1,392
⑧短期入所生活介護			
給付費	17,045,000	21,603,000	29,125,000
日数	2,076	2,820	3,528
(人数)	228	312	384
⑨短期入所療養介護(老健)			
給付費	15,584,000	15,231,000	15,650,000
日数	1,668	1,527	1,555
(人数)	192	192	192
⑩特定施設入居者生活介護			
給付費	51,015,000	72,387,000	97,010,000
人数	348	480	636
⑪福祉用具貸与			
給付費	19,690,000	21,983,000	24,595,000
人数	1,644	1,788	1,884
⑫特定福祉用具販売			
給付費	1,384,000	1,464,000	1,835,000
人数	49	50	52
⑬住宅改修			
給付費	1,928,000	1,793,000	1,667,000
人数	35	32	29
⑭居宅介護支援			
給付費	60,442,000	63,466,000	69,469,000
人数	5,100	5,304	5,712

イ 地域密着型サービス

平成 27 年度から平成 29 年度までの地域密着型サービスの種類ごとの量の見込みは、次のとおりです。
(単位：円、回、人／年)

サービスの種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
給付費	16,687,000	20,872,000	25,640,000
人数	168	204	252
②夜間対応型訪問介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
③認知症対応型通所介護			
給付費	0	0	0
回数	0	0	0
(人数)	0	0	0
④小規模多機能型居宅介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
⑤認知症対応型共同生活介護			
給付費	89,655,000	103,642,000	113,442,000
人数	384	444	492
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
⑧複合型サービス			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0

ウ 施設サービス

平成 27 年度から平成 29 年度までの施設サービスの種類ごとの量の見込みは、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

サービスの種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①介護老人福祉施設			
給付費	315,613,000	313,945,000	315,211,000
人数	1,236	1,236	1,248
②介護老人保健施設			
給付費	340,736,000	340,449,000	339,360,000
人数	1,344	1,356	1,344
③介護療養型医療施設			
給付費	43,487,000	30,382,000	21,702,000
人数	120	84	60
④療養病床からの転換分			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0

(2) 予防給付

ア 介護予防サービス

平成 27 年度から平成 29 年度までの介護予防サービスの種類ごとの量の見込みは、次のとおりです。(単位：円、回、人／年)

サービスの種類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①介護予防訪問介護			
給付費	5,837,000	3,974,000	0
人数	432	288	0
②介護予防訪問入浴介護			
給付費	0	0	0
回数	0	0	0
(人数)	0	0	0
③介護予防訪問看護			
給付費	2,615,000	3,240,000	3,801,000
回数	312	384	444
(人数)	96	120	108
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費	2,470,000	2,470,000	2,470,000
日数	660	660	660
(人数)	168	168	168
⑤介護予防居宅療養管理指導			
給付費	2,305,000	2,165,000	2,059,000
人数	392	380	368
⑥介護予防通所介護			
給付費	26,175,000	20,018,000	0
人数	900	648	0
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費	15,693,000	13,971,000	12,528,000
人数	432	384	336
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費	0	0	0
日数	0	0	0
(人数)	0	0	0

(単位：円、回、人／年)

サービスの種類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費	0	0	0
日数	0	0	0
(人数)	0	0	0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護			
給付費	1,507,000	1,507,000	1,507,000
人数	12	12	12
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費	2,324,000	2,570,000	2,611,000
人数	384	444	456
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費	324,000	281,000	245,000
人数	10	9	7
⑬介護予防住宅改修			
給付費	331,000	298,000	270,000
人数	12	10	8
⑭介護予防支援			
給付費	8,829,000	8,807,000	9,000,000
人数	2,064	2,064	2,100

イ 地域密着型介護予防サービス

平成 27 年度から平成 29 年度までの地域密着型介護予防サービスの種類ごとの量の見込みは、次のとおりです。

(単位：円、回、人／年)

サービスの種類	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①介護予防認知症対応型通所介護			
給付費	0	0	0
回数	0	0	0
(人数)	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
③介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0

2 施設・居住系サービス利用者の推計

平成 27 年度から平成 29 年度までの施設・居住系サービスの利用者数の見込みは、次のとおりです。

(単位：人)

サービスの種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
①介護老人福祉施設	103	103	104
②介護老人保健施設	112	113	110
③介護療養型医療施設	10	7	5
施設利用者数の合計	225	223	221
うち要介護 4・5 の人数	104	97	95
うち要介護 4・5 の割合	46.2%	43.5%	43%

3 施設・居住系サービス等の整備目標量（必要利用定員総数）

平成 27 年度から平成 29 年度における市内の施設・居住系サービスの整備目標量は、次のとおりです。

(単位：人)

サービスの種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
① 介護老人福祉施設	105	105	105
② 介護老人保健施設	110	110	110
③ 介護療養型医療施設	0	0	0
④ 特定施設入居者生活介護	60	60	60
⑤ 認知症対応型共同生活介護	45	45	45
合 計	320	320	320

※ 平成 26 年度において施設整備された「養護老人ホーム 夕張紅葉園」が平成 27 年度に「特定施設入居者生活介護」の指定を予定。(定員 60 名)

第2 地域支援事業の実施

1 地域支援事業費の状況

地域支援事業は、地域で介護予防を推進するとともに、地域におけるケアマネジメント機能を強化することを目的に実施するものです。

事業の構成は、次のとおりです。①介護予防事業（介護一次予防事業、介護二次予防事業）、②包括的支援事業及び任意事業（高齢者総合相談等、介護給付適正化事業、家族介護用品支給事業、住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業）となっています。地域支援事業費の給付状況は、次のとおりです。

（単位：円／年）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防事業	2,327,841	2,224,686	2,675,000
二次予防事業	413,874	596,514	656,000
一次予防事業	1,913,967	12,561,172	2,019,000
包括的支援事業及び任意事業	12,523,583	12,561,172	14,121,000
包括的支援事業	10,547,609	10,459,824	11,760,000
任意事業	1,975,974	2,101,348	2,361,000
合 計	14,851,424	14,785,858	16,796,000

※ 平成 26 年度は見込み

2 各年度の地域支援事業費の見込量

各年度における地域支援事業に要する費用の額の見込みは、次のとおりです。

（単位：千円／年）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域支援事業費	18,341	18,341	50,241
標準給付費見込額に対する割合（％）	1.3%	1.2%	3.4%

第3 介護保険の事業費の見込み

1 標準給付費の算定

標準給付費は、総給付費、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、審査支払手数料を合計した額です。特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、審査支払手数料は過去の費用額を勘案し、次のとおり算定しました。

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総給付費 ※	1,284,405,000	1,318,564,000	1,355,970,000
特定入所者介護サービス費	90,425,000	82,897,000	81,707,000
高額介護サービス費	26,896,000	25,576,000	24,321,000
高額医療合算介護サービス費	2,352,000	2,237,000	2,127,000
算定対象審査支払手数料	1,517,000	1,559,000	1,602,000
標準給付費見込額	1,405,595,000	1,430,833,000	1,465,727,000

※ 利用者負担の見直し及び補足給付の見直しに伴う影響を勘案した額

2 第1号被保険者の保険料

(1) 所得段階別の加入者数の推計

第1号被保険者における所得段階別の加入者数について、人口推計及び直近の加入割合を勘案し、次のとおり算定しました。

所得段階については、第5期事業計画では6段階としていましたが、第6期事業計画では国から示された「標準9段階」と保険料率に基づき推計しました。

	所得段階別加入者数(人)			保険料率
	27年度	28年度	29年度	
第1段階	1,408	1,382	1,356	基準額×0.50
第2段階	424	416	408	基準額×0.75
第3段階	497	488	478	基準額×0.75
第4段階	608	596	585	基準額×0.90
第5段階	372	365	358	基準額×1.00
第6段階	532	522	512	基準額×1.20
第7段階	616	604	593	基準額×1.30
第8段階	165	162	159	基準額×1.50
第9段階	70	69	68	基準額×1.70
計	4,692	4,604	4,517	
所得段階別加入割合 補正後被保険者数	4,120	4,042	3,966	

(2) 保険料収納必要額

各種係数を用いて算出した第1号被保険者負担額、調整交付金、財政安定化基金
 拠出金等から算出した保険料収納必要額は、次のとおりです。 (単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合 計
標準給付費見込額 (A)	1,405,595,000	1,430,833,000	1,465,727,000	4,302,155,000
地域支援事業費	18,341,000	18,341,000	50,241,000	86,923,000
第1号被保険者負担分 相当額 (B) ※1	313,265,920	318,818,280	333,512,960	965,597,160
調整交付金相当額 (C)	70,279,750	71,541,650	73,286,350	215,107,750
調整交付金見込額 (D)	148,009,000	148,520,000	149,064,000	445,593,000
準備基金の残高 (E) 〔平成 26 年度末の見込額〕	—	—	—	35,245,000
準備基金取崩予定額 (F)	—	—	—	20,000,000
保険料収納必要額 (G)	—	—	—	715,111,910

※1 第1号被保険者負担分相当額 (B) は、標準給付費見込額 (A) に地域支援事業費を加え、
 係数 22% を乗じたもの

※2 保険料収納必要額 (G) = 第1号被保険者負担分相当額 (B) + 調整交付金相当額 (C) -
 調整交付金見込額 (D) - 準備基金取崩額 (F)

(3) 介護保険料の基準額 (案)

介護保険料の基準額は、次のとおりです。

保険料収納必要額	715,111,910 円
予定収納率	99.2%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (3 ヶ年の合計)	12,128 人
介護保険料の基準額 (月額)	4,953 円

※1 予定収納率は、平成 25 年度の介護保険料の収納率を参考に 99.2% としています。

※2 介護保険料の基準額の算定式は、次のとおりです。

介護保険料の基準額 (月額) = 保険料収納必要額 ÷ 予定収納率 ÷ 所得段階別加入割合
 補正後被保険者数 ÷ 12 (月)

第5章 高齢者保健福祉の推進

1 保健及び介護予防の推進

(1) 保健事業

高齢者の健康の保持増進を図るため、壮年期の時から生活習慣病を中心とした疾病予防の推進にむけ健康増進法に基づく保健事業を柱としながら、健康教育、健康相談等の保健事業を総合的に実施します。

ア 健康手帳の交付

健康診査の記録や健康増進のための事項を記載し、自らの健康管理に役立てることができるよう健康手帳を交付します。

なお、当該年度に40才に到達する人について交付するとともに、各種保健及び介護予防事業参加者等で必要な者に再交付します。

イ 健康診査

医療費、要介護の要因疾病で多くの割合を占める生活習慣病を早期発見・早期治療するための基礎的検査として健康診査を実施します。

特定健診（夕張市国民健康保険被保険者）、後期高齢者健診（北海道後期高齢者医療被保険者）、健康増進法による生活保護世帯を対象にした健康診査を実施し、その受診率の向上に努めます。

また、保健指導の実施により、市民自らが健康状態を自覚し、予防に取り組めるよう支援します。

ウ 健康教育

生活習慣病の予防コントロールが認知機能低下の予防につながること、又ロコモティブシンドロームという疾病の理解を周知することを重点に健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ります。

エ 健康相談

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導、助言を行い、家庭における健康管理が適切に行われることを目的に実施します。

オ がん検診

受診率の向上を図りながら、各種がん検診を行い、早期発見、早期治療等の予防対策を進めます。

カ 骨粗しょう症検診

早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的に実施します。特に、骨量は女性ホルモンの影響を受けやすいことから女性を対象に実施します。

キ 訪問指導

疾病予防や生活指導が必要と認められた成人、高齢者、障がい者を対象に、訪問指導を実施します。

ク 高齢者の予防接種

インフルエンザ予防接種を受ける高齢者等に対し、その費用を一部助成することにより、インフルエンザの発病、重症化の防止、集団感染を予防することを目的とします。

(2) 介護予防事業

(2) -1 一次予防事業

ア 普及啓発事業

65歳以上の高齢者に対し講話、相談、周知物の配布等により介護予防に必要な知識の普及啓発を行います。

各老人クラブ参加者や依頼を受けた団体等を対象に、保健師、栄養士による講話、健康相談、健康体操などを地域に出向いて実施します。

特に、高齢期に自立した生活を送る上で必要な機能を維持するためにロコモティブシンドローム予防を目的とした運動講座の実施、口腔ケアの必要性、認知機能低下の予防について健康教育等を通じて普及に努めます。

イ 地域介護予防支援事業

地域で介護予防を目的として自主的に活動している団体に対し、必要に応じて支援を行うとともに、保健福祉センターを会場として提供し自発的な介護予防活動を推進します。

(2) -2 二次予防事業

ア 二次予防対象者把握

健康教育、健康相談の場や地域の見守り体制の中での情報提供などを通じて、生活機能が低下し、要支援・要介護状態のおそれのある者（二次予防対象者）を早期に把握するために基本チェックリストを実施し介護予防プログラムに結びつけます。

また、高齢者生活実態調査を継続し、二次予防対象者等の把握に努めます

イ 通所型介護予防事業

平成26年度に実施した高齢者生活実態調査等をふまえ、生活機能の区分項目が重複している者やチェック項目数が多いもの等の緊急性を考慮し事業利用を勧めていきます。さらに、利用者を増やすためのサービス提供基盤づくりについて検討を進めます。

2 高齢者福祉サービスの推進

(1) 養護老人ホーム

居宅での生活が困難な高齢者の受け皿として、社会福祉法人 夕張みどりの会「養護老人ホーム夕張紅葉園」において、必要なサービスの提供を図ります。

(単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入所定員	60	60	60

(2) 軽費老人ホーム（ケアハウス）

身体機能の低下や高齢等のため、独立した生活には不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者のため、社会福祉法人幸照会ケアハウス「レインボーヒルズ」において必要なサービスの提供を図ります。

(単位：人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入所定員	50	50	50

(3) 老人福祉会館

老人福祉会館において、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供していきます。

(単位：箇所、人)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
箇所数	1	1	1

(4) 高齢者向け公営住宅（シルバー専用住宅）

高齢者向け公営住宅（シルバー専用住宅）において、高齢者の福祉の向上及び住宅の困窮緩和と生活の安定を図っていきます。

(単位：箇所、戸)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
箇所数	3	3	3
設置戸数	43	43	43

(5) 緊急通報システム

高齢者だけの世帯などを対象に緊急通報システムを給付し、事故等の非常時における安全確保に努めていきます。

(6) シルバー人材センター

シルバー人材センターとの連携により、高齢者の能力、経験を活用した事業を行い、生きがい、社会貢献を支援していきます。

(7) 老人クラブ

老人クラブの支援を通じて、社会奉仕活動、生きがいを高めるための各種活動や健康づくりのための各種活動を総合的に実施しています。

(8) 敬老乗車証交付

70歳以上の方が市内のバスを利用する際に、費用の一部を助成するため、敬老乗車証の交付を実施していきます。

(9) 高齢者向け賃貸住宅

高齢者のための設備やサービスの提供をする高齢者向け賃貸住宅の拡充とサービスの充実を図ります。(単位：箇所、戸)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
箇所数	1	1	1
設置戸数	18	18	18
入居戸数	18	18	18

第6章 計画の総合的な推進

1 重点課題に対する取組み

(1) 介護サービス基盤の整備

住み慣れた地域や環境の中で、可能な限り継続して日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの推進とともに在宅生活を支えるサービス提供基盤の体制の整備に努めます。

(2) 介護予防の推進

介護予防の重要性について一層の普及啓発に努めるとともに、『ゆうばり貯金体操』の普及など介護予防事業の充実に取り組みます。

(3) 地域包括ケアシステム構築のための取組み

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向けた取組みを推進します。

① 介護予防・日常生活支援総合事業への移行

これまでの介護予防事業に加え、介護予防給付に位置づけられていた訪問介護予防サービスと通所介護予防サービスが、地域支援事業に加わり、要支援者を含む高齢者等に対して、地域の実情に合わせた柔軟な取組みを行うものです。事業者の確保など移行までには一定の期間が必要となることから、実施時期を平成29年4月1日とします。

② 新たな包括的支援事業の取組み

・ 在宅医療・介護連携の推進

行政・地域包括支援センター・介護事業所・医療関係者・民生委員・住民組織などで構成する「地域ケア会議」の開催に取組み、個別課題の解決やネットワーク機能を構築し、医療と介護の連携を推進します。

・ 認知症施策の推進

認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活できるよう、認知症の早期の段階から適切な対応が可能な体制の整備や地域全体で認知症高齢者やその家族を支援するネットワークを構築するなど、総合的な支援体制を推進します。

・ 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

生活支援の担い手や関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチング

などを行い、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組みを行います。

なお、これらは体制の整備や人員の確保など円滑な実施を図るためには、一定期間を要することから、実施時期を平成 30 年 4 月 1 日とします。ただし、地域ケア会議や認知症ケアフォーラムなど、事前に取り組みながら実施します。

③ 高齢者の居住安定に係る施策との連携

コンパクトシティの一環である市営住宅の再編による建て替えにより、高齢者が住みやすいバリアフリーの住宅が整備されています。関係課と連携して、高齢者にやさしい居住環境の整備に努めます。

2 介護保険事業の円滑な実施のための体制づくり

(1) 介護給付費の費用適正化

介護給付等に要する費用の適正化の取組みに関しては、現在、要介護認定の適正化、介護給付費の通知、介護報酬請求の適正化について取り組んでいますが、新たに住宅改修の点検や軽度者の福祉用具貸与の状況の確認などに取組むなど、利用者に対する適切な介護サービスを提供するとともに、費用の適正化に努めます。

(2) 介護人材の確保と資質の向上

介護事業者、市民団体等と連携し、介護給付等対象サービス及び地域支援事業を円滑に実施するために必要な人材の確保に努めます。

また、介護事業関係者向けにフォーラム等を開催し、資質の向上に努めます。

(3) 制度の普及啓発

介護保険制度の全般及び今般の改正について、パンフレットを作成し各種団体・市民に広く普及啓発をし、介護保険制度の円滑な運営を図ります。

3 高齢者保健福祉サービスの全体調整等

(1) 総合相談等

高齢者の介護・福祉の総合的な相談窓口の「地域包括支援センター」を中心に、成年後見制度などを利用した権利擁護や虐待防止に努め、居宅介護支援事業所と連携し介護サービスや福祉サービスの提供につながるよう調整を図ります。

(2) 地域関係団体との連携体制

地域福祉の観点から、高齢者を地域全体が支えるネットワークを構築するため、市、地域包括支援センター、社会福祉協議会、医療機関、保健福祉関係団体、介護サービス事業者、民生委員、自治会、老人クラブ、ボランティア団体などと連携体制の強化を図ります。

夕張市介護保険運営協議会 委員

選 出 機 関 名	委員名	備考
1. 優れた識見を有する者		
	佐 藤 憲 道	副会長
2. 保健医療関係者		
夕張市医師会	中 條 俊 博	会 長
夕張市医師会	築 詰 彰 彦	
岩見沢歯科医師会夕張方面会	木 村 悟	
3. 福祉施設関係者		
特別養護老人ホーム 清光園	三ツ井 香菜絵	
介護老人保健施設 虹ヶ丘	松 原 圭	
介護老人保健施設 夕張	佐 藤 秀 悌	
社会福祉法人 北海道博愛舎	坪 井 城 行	
4. 福祉関係者		
社会福祉法人 夕張市社会福祉協議会	飯 塚 進	
社会福祉法人 夕張市社会福祉協議会	竹 下 明 洋	
5. 被保険者代表又は市民代表		
夕張市老人クラブ連合会	吉 田 米次郎	
夕張市老人クラブ連合会	杉 山 任 子	
夕張市ボランティアセンター	矢 口 孝 行	
夕張市ボランティアセンター	小 清 水 健 次	
ゆうぱり再生市民会議	三 島 京 子	
6. 費用負担関係者		
夕張鉄道株式会社	畠 山 朗	
夕張市農業協同組合	伊 藤 慎 一	
7. 行政関係者		
夕張市 保健福祉課長	及 川 憲 仁	
夕張市 生活福祉担当課長	板 垣 臣 昭	
夕張市 市民課長	芝 木 誠 二	